

近代ドイツの教会・学校行政機構図（Ⅰ）

増 井 三 夫*

（平成8年4月30日受理）

要 旨

周知のようにプロイセン改革の一環として中央－地方教会・学校行政官僚制は1808年、1815年、1817年、1825年、1846年と5回にわたる改革を経た。この改革を教育史家は「プロイセンはここに初めて近代的な教育行政官庁」と、「上下関係のある専門的教育行政機構」が「完成」したとみているが、しかしその評価に対応した機構の全体像は未だ得られていない。本小論の狙いは2回に分け、研究史の現状を考慮し、教会・学校行政官僚制について、中央－州－県レベルの基本的な資料的情報を得ることにある。本号は1817年改革までを扱い、地方行政機構の二元性が教会・学校行政の国家一元化を可能ならしめたパラドクスを明らかにすることになる。

KEY WORDS

宗務・公教育・医療省	Ministerium der geistlichen, unterrichts und Medizinal=Angelegenheit
州宗務局	Provinzialkonsistorium
教会・学校委員会	Kirchen-und Schul-Kommission
教会会議体制	Synodalverfassung
礼拝権	juris circa sacra
宗務権	jus sacrorum

1. 序
2. 1808年の教会・学校行政機構図
3. 1815年の教会・学校行政機構図
4. 1817年の教会・学校行政機構図（以上本号）
5. 1825－46年の教会・学校行政機構図
6. 軍教会・学校行政機構図
7. 課題

1. 序

教育行政官庁機構史研究は、政策史研究が主流を占めた教育史研究でありながら、意外にも、史実の蓄積を欠いている。従って、我々が手にすることのできる基本的情報は非常に限定され

* 教育基礎講座

ているのだが、研究史の問題状況はそればかりではない。その基本的情報さえもが、教育制度史研究に特有な認知様式によって、メタモルフォーゼされている。

中央教育行政機構史でまず特筆される官庁は、1789年に設置を布告された高等学務委員会である。引用頻度が最も高い梅根悟『近代国家と民衆教育—プロイセン民衆教育政策—』（1967年）は、これを「近代国家的な統一的教育行政機構の礎石を築いたもの」とみなしていた⁽¹⁾。この評価はドイツでも J. シュタンツェルさらに M. ハイネマンにも認められる⁽²⁾。同様の解釈は、すぐ後段で言及されるように、19世紀前半期教育行政官庁改革についても窺われる。この解釈を貫く主旋律は、教育行政官庁（宗教公教育庁→宗教・教育・医務省）の独立化と「教育行政の専門機関」化を近代化とみる歴史認識である。だが研究史の現状は、上掲要旨で言及したように、そもそもこのような解釈を可能にする史実さえもいまだ提示していないのである。

しかしその史実もまた歴史認識を経た解釈によって構成される。我々の歴史認識は教会・学校制度が国民の社会的意識にいかなる成型的作用を及ぼしたのか、別言すれば教会・学校行政の官僚制の進展が国民の日常生活世界に及ぼした作用、即ち官僚化＝合理的規律化を解明することにある。従って、本小論においては、宗教公教育の一体化から分離化の過程は、まさしく一つの史実を構成することになる。この史実をまずは教会・学校行政官僚制に限定して構成すると同時にその社会的意識成型機構の構図を描き出すことが我々の当面の研究課題となる。

2. 1808年の教会・学校行政機構図

[1] 梅根の前掲書は、プロイセン改革における「教育制度の改革」として、第1に、「高等宗務委員会」（＝高等宗教局）が廃止され、第2に、「それに代わって、新たに「内務省の一部局として、「宗教公教育庁」（Department des Kultus und öffentlichen Unterrichts）」が設けられた点をあげている⁽³⁾。まず史実の確認をしておくと、第2の「宗教公教育庁」は正確さを欠く。この機関設置が1808年12月16日布告「プロイセン王国における内務・財務関係最高国家官庁制度改正公告」⁽⁴⁾（以下「公告」）によるものであることを記していないこと、及び名称の誤りである。内務省の機構は3「部局（Sektion）」制をとり、その一つが「宗務・公教育局」である。その正式ドイツ語名は「Sektion für den Kultus und öffentlichen Unterricht」である。梅根はこの名称をクラウスニツァー編集の法令集 *Geschichte des Preussischen Unterrichtsgesetzes* (1891) から引用しているようであるが、最も権威のある法令集 *Gesetz = Sammlung für die Königlichen Preussischen Staaten* (1808) では上記のようになっている⁽⁵⁾。なお「高等宗務委員会」は「部局」の一「課」に再編されるが、これについては後述される。梅根前掲書における改革期中央教会・学校行政機構はこの記述で全てである。

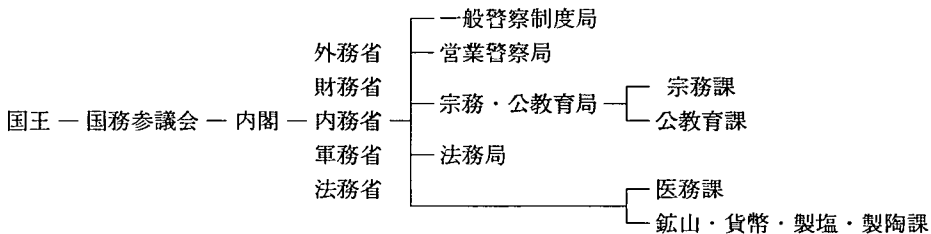
研究史の上で中央一州教育行政機構をかなり正確に整理しているのは大崎功雄のジュフェルの1819年「プロイセン国家における学校制度の構成に関する一般的法律案」研究の一環として取り組まれた「中央教育行政機構の概要」（州教育行政機構も含む）である⁽⁶⁾。ここでも当然に1808年の「公告」について言及されているが、その記述は、「プロイセン文部行政当局」は1808年「公告」⁽⁷⁾を「受けて形成された内務省の第3部局（Sektion）をなす、「宗教＝公教育局」を最高官庁とするものであった。」⁽⁸⁾、と極めて簡略なものであった。

[2] 梅根と大崎の視点は学校＝教育行政機構に常に収束しようとする。その理由は両者共に「近代的な統一的教育行政官庁」及び「教育行政の専門機関」の成立に焦点が絞られてい

るからである⁽⁹⁾。本研究は、行政官僚制機構が社会生活の官僚化に及ぼす作用を考察——理論的に観察——することを意図しており、そのために行政官僚制機構を初めから教育行政官僚制に限定することを避けて、これを警察・軍制・宗教の各行政官僚制との機構図のなかで見ようと試みた。

さて1808年中央—地方行政官僚制「創出」期を画す布令は上記の「公告」、12月23日「州知事への訓令」⁽¹⁰⁾及び12月26日「州・警察・財務官庁制度改革令」⁽¹¹⁾である。まず12月26日「布告」から内務行政機構図、次に12月23日「訓令」と12月26日「改革令」から州—県教会・学校行政機構図を作成してみたい。

図1 内務行政機構図（1808年）



國務参議会（Staatsrat）は国王の「直接監督の下」で「全国家行政の最高の全般的指導」機関となる（但し設置は1817年）。内務省（Departement des Innern）は4部局（Sektion）4専門課から編成されるが、まず第1部局一般警察制度局（Sektion für die allgemeine Polizei）所轄「一般警察」事項に「教育警察（Erziehungspolizei）」が含まれている⁽¹²⁾ことに注目したい。法文中には教育警察を特定する文言はないが、その対象項目8点全体—1)治安、2)救貧制度・労役所・病院等、3)生活物資の保全、4)公的な娯楽施設、5)郵便、6)シュテンデ制・諸団体、7)ユダヤ人・徴兵区制度、8)州行政団体の監督—は国民の公的生活圏全般に対する監督を意図しており、まさしくこの公的生活圏にたいする監督が「教育」と見做されていたのである。

宗教・公教育局（Sektion für den Kultus und öffentlichen Unterricht）は第3部局で、この下に宗務課（Abtheilung für den Kultus）と公教育課（Abtheilung für den öffentlichen Unterricht）が設置された。宗務課は「國務参議会の直接管理（Direktion）」、公教育課は「枢密参議官（Geheimer Staatsrath）と宗務・公教育局長の直接指導（Leitung）」の下におかれる⁽¹³⁾。この監督体制構想は考察の対象とされねばならないが、その前に両課の分掌事項をみておいた方がよい。

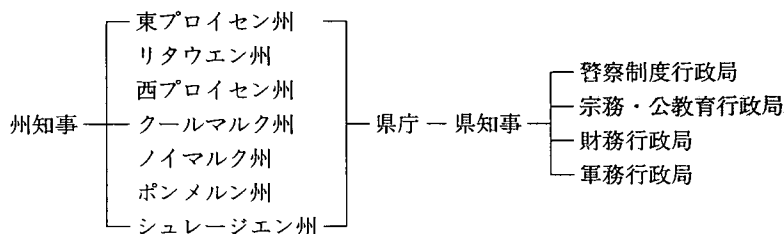
公教育課の事項は、国家の財政的援助を得る高等科学・芸術協会、大学、ギムナジウム以下の学校、劇場、全出版物の検閲に及ぶ。宗務課は全宗派の教会の内的事項（礼拝）と外的事項（祭礼）について「国家の最高監督権を全て有する」⁽¹⁴⁾。

このように、民衆の宗教行為が宗務課を介して国王の直接的な権限によって監督され、さらに全学校制度も公教育課を介して國務参議会の管理——事実上国王の権限——下に置かれた。これは、プロイセン国家がとくに民衆の信仰生活と社会意識形成過程に一定の方向性を強制する「教育警察」国家体制を、行政官僚制創出の第1歩で、確立せんとする強固なる意思を表明したものであったとみられよう。

〔3〕 次に地方行政機構をみておきたい。州は1808年の時点で下記7州に分割されたが、

州知事は、シュレージエン州知事を除いて、州に1名配置された（「公告」第34条）。その州知事の機能は「県庁（Regierung）」に対する「執行官庁（die ausführende Behörde）」、「監督官庁（die kontrolierende Behörde）」、「助言官庁（die konsultierende Behörde）」の複合体である（「訓令」前文）。今少し州知事と県庁との関係について関係条文をみると、州知事は県庁の行政に細かく関与することなく、主として官僚の勤務態度の監督に限定され（「訓令」2）、さらに助言についても県庁の報告に鑑定を添付送付するが、しかし差し戻し審議を求めることはない（「訓令」3）。

図2 地方教会・学校行政機構図（1808年）



県庁は、1808年布令で従来の軍事・御料地財務庁が改編・改称されたものである（前文）。さて宗務・公教育事項は「訓令」では一切言及されておらず、本布令で初めて明確に条文に記載されている。その要旨は次のとおりである。県庁は「地方警察官庁として」「国家及び市民に危害を与える全ての事柄を防止するのみならずこれを排除し、公の平和・安全・秩序を維持するために必要な措置を講ずるだけでなく、全体の福祉が促進且つ向上され、国家市民各人がその道徳性と身体を形成し、適切な方法を利用する機会を持てるように配慮する義務と権限を有する。県庁は其れ故に民衆陶冶、即ち公教育と公礼拝（Kultus）も監督する。」（布令第3条）県庁の義務と権限は、公的社会の「平和・安全・秩序」の維持と「民衆陶冶」——これが「公教育と公礼拝」と一体となっていることに注意——の監督にまで及ぶ。こうした公的生活圏に対する全般的な行政的監督は「公告」で表明された「教育警察」の具体版であるとみられよう。

県庁の機構は4「課（Abtheilun）」から構成されるが、この「課」は布令条文で「行政局（Deputation）」と読み代えられている（第26条）。各行政局は独自の委員会を持ち、議長は「県庁局長（Regierungs=Direktor）」となり、その命令は、東プロイセン州を例にあげれば、「東プロイセン県教会・学校行政局（Geistliche und Schuldeputation）」名で布告される（第27条）。県庁機構でさらに注目すべきは、これら4行政局が「緊密に連絡しあい」、合同の「総会（Plenum）」が開催されることである（議長は県知事 Regierungspräsident）。これは、「民衆陶冶」（「公教育と公礼拝」）が軍務事項とも密接な関連のもとで一元的に監督されることを示唆するものである。

〔4〕 次に宗務・公教育行政局について具体的にみておきたい。1808年12月26日布告「全州における県庁職務訓令」⁽¹⁵⁾——上記「州・警察・財務官庁制度改革令」の補足規程——により、宗務・公教育行政局は「公的礼拝・教育及び世論（die öffentliche Meinung）に関する全業務を管轄する」（第3条）。第3条はこの業務に関する権限を「ランデスヘルの juris circa sacra」と見做している。この条文は注目されなければならない。

「juris circa sacra」は、その該当事項をみれば(1)「全教会・学校・教育施設・慈善施設とその国有財産の管理と監督」、(2)「国王の保護権下にある聖職者及び教師の任命」、(3)「他の保護

権者によって選出された聖職試補者の承認」, (4)「全聖職者と教師の審査」, (5)「全聖職者と教師の勤務・行状の監督」, (6)「大学、著述業及び文学関係の結社の上級警察監督」, (7)「刊行物の検閲」であるが(同条)、注目すべきは、これらの事項監督が意図するものが、「公学校教授・宗教教授及び公的礼拝が内的・外的に改善され且つ適切に実施され、そのことによって宗教性と道徳性、宗派間の寛容精神と協調性、市民的精神（Bürgersinn）と公的問題に対する関心、祖国・体制及国王への愛着、法の尊重と実現を促進する」（第62条）ことにあった点である。

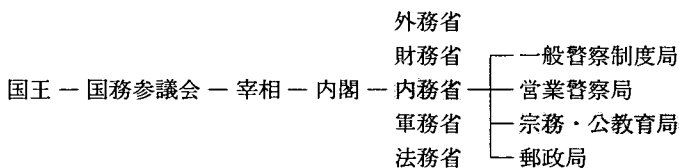
「*juris circa sacra*」に基づく「公教育と公礼拝」監督がまさしく民衆の生活世界に対する行政的整序を正統化するものであったとする推定可能なことが了解されうるであろう。この推定にさらに明確な輪郭を与えるものが第69条である。即ち、宗務・公教育行政局参事官は第62条の執行に当って、「全聖職者と教師の私的及び公的生活」まで「継続して視察」する権限（＝「義務」）を持った。この条文は、また、同時に、参事官に学区及び教区民の私的及び公的生活に対する継続的な「視察」を事実上制度化した可能性を我々に予測させる。

3. 1815年の教会・学校行政機構図

[1] 1810年10月27日に1808年「公告」の補足規程「プロイセン王国における全最高国家官庁体制改革令」⁽¹⁶⁾が布告された。ここで注目される点は、第1に、「専門の大臣よりも上席にあって大臣と国王との間の意思疎通を仲介するが、少なくともそれをコントロールする宰相（Staatskanzler）の職」が創設され⁽¹⁷⁾、第2に、宰相に最高聖職に関する事項が「委ねられ」（II）、第3に、特別に内務省部局長が大蔵省部局長とともに国務参議会構成員として議決権を付与された（III）、ことである。この3点は宗教・教育行政の中央集権化を示唆するものである。次に内務省内の機構改革に目を転じると、1808年に比べて部局・課が統合され、下図に見られるように4部局制となった。

内務省宗教・公教育局の所轄事項は1808年「公告」に比べて格段に具体化されたが、それは同年の「県庁職務訓令」に対応して上級監督機関の位置を明確にしたものと言える。ただし1810年布令は本部局に帰属する権限として、(1)全宗派の内的事項である「宗教行為（Religionsübung）に関する国家の最高監督・保護権」＝「*jus circa sacra*」と、(2)プロテスタント派の「宗務権（Consistorialrechte）」＝「*jus sacrorum*」、(3)ヤダヤ教礼拝を含むユダヤ人監督権を明記している。ところで宗務・公教育局長は上掲したように国務参議会で議決権を付与されたが、このことは、宗務・公教育行政について、国務参議会－内務省による一元的な——宗教教授から教区民の礼拝行為を包括する——「民衆陶冶」監督システムが構想されていた、ことを推測させるものである。ここでさらに、(1)(2)を統合した教会会議体制（Synodalverfassung）が、同時に、構想されていたことも補足しておこう。

図3 内務行政機構図（1810年）



[2] 1812年1月16日に宗務・公教育局は教会会議体制設置構想を起草しているが、ここで表明されたものは教会会議を国家の指導下に置く、プロテスタント両派の礼拝式及び学校教育の国家監督制度一元化の構想であった⁽¹⁸⁾。かかる構想は既に1804年3月13日の「教会礼拝式序草案緒言」(Vorerinnerung zum Entwurf einer Agende)に遡り、そこではプロテスタント両派の日曜・平日礼拝式序について「連合(Union)」が企図されていた⁽¹⁹⁾。「緒言」の実施は1806年の対仏戦争で延期されたが、フリードリヒ・ヴィルヘルム三世は「解放戦争」直前に軍隊からこの構想実現に着手し、1813年8月19日にキリスト教精神を軍隊に維持すべきことを部局から全教会に命じ、戦争勃発中の10月23日と11月17日には相次いで「勅書」と「勅命」を発した。「勅書」は、ブレスラウ県宗務・公教育行政局より、全教会に対し「民衆の中に国王の命令に対する服従心を実現すること」を命じた⁽²⁰⁾。「勅命」は「鉄の十字架」を「解放戦争の記章」に指定した——ここに「国王と祖国のために神とともにあらん」と刻みこまれた⁽²¹⁾——。

このように教会会議体制構想は礼拝によって民衆の内面的統合を図る「民衆陶冶」システムを敷設することにあつた、と推定されるであろう。しかもこの構想実施の動因となったものはプロイセン軍政改革であつた、と予想される。そこでこの点についても若干言及しておくべきであろう。

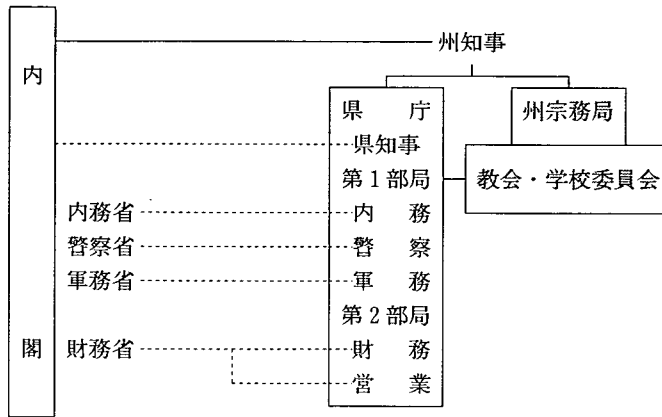
プロイセン軍制は1806年10月14日のイェナ・アウエルシュテットでの敗北で全面的な再編を余儀なくされ、これが同時に政治的な緊急課題ともなった。軍制上の問題点は軍隊組織の弱体化及び指導系統の不備⁽²²⁾の他に、一般民衆と軍隊との「分離(Trennung)」にあつた⁽²³⁾。当時の時代状況として一般社会と軍隊との間の乖離、軍隊に対する拒否的傾向が民衆の間で顕現していた、といわれている⁽²⁴⁾。この問題点を解決する政策が国民兵役義務であつた。1807年7月15日に設置された軍再編委員会(Die Militär-Reorganisationskommission)はこの義務法起草に際して次の3点に留意した。(1)「国家のあらゆる住民は生まれながらの護国者である」(1809年8月31日国王へ上奏)⁽²⁵⁾、(2)プロイセン人はすべて「兵役能力を有する公民」である⁽²⁶⁾、(3)「国民」(特に上層市民)を強制ではなく「志願によって」軍隊に編入すること⁽²⁷⁾。この3点の狙いは、民衆の「あらゆる家庭に戦争への関心をつなぎとめ」(委員長G.J.D.v.シャルンホルスト)、民衆と軍隊との間の「内面的統一」を確立することにあつた⁽²⁸⁾。このように「民衆陶冶」システムは教会政策と軍制政策とが交差する共有点となっていた、とする推定の十分に可能なことが分かるであろう。

1814年5月30日にパリ講和条約が締結された同日にフリードリヒ・ヴィルヘルム三世は、改めてプロテスタント両派「連合」化に強い意欲を表明すると同時に行政機構と教会会議機構の改革に再び着手する。この「連合」化と機構改革の狙いの一つが「民衆陶冶」システムの官僚化にあつたと予想しておかねばならない。

[3] 改革の第1歩は1814年6月3日「閣令」で警察省が内務省一般警察局から独立したことから踏み出された⁽²⁹⁾。続く1815年4月30日布告「州官庁体制改革令」⁽³⁰⁾で地方行政機構が整備される。その機構図が図4である。

「プロイセン国家」は10州、各州は2以上の県(Regierungsbezirke)にそれぞれ画定される(第1条)。州知事の「機関」は、県庁(Regierungen)と宗務局(他に「医務理事会(Medizinalkollegien)」)である(第41条)⁽³¹⁾。ここで宗務局を軸に州知事と県庁との関係を見ておきたい。州知事は宗務・公教育及び医療事項の「最高指導」機関であり、宗務局は州知事府(Oberpräsidentur)所在地(=州首都)に設置され、その局長を知事が兼ねる(第3条第3項)。これ

図4 地方教会・学校行政機構図（1815年）



をプロイセン州でみると、その所在地は州首都ケーニヒスベルク（＝東プロイセン県庁所在地）であり、同時に宗教局は東プロイセン県の宗務・公教育監督官庁となる。ところでこの場合には、州知事は県知事も兼ねるために（第32条）、州－県－宗務局の官僚制的序列は形成されない仕組みになっている。更にいま一つのリタウエン県についてみると、当県には宗務局は設置されず、グンビネン県庁内に聖職者と視学官から構成される教会・学校委員会（Kirchen=und Schu=Kommission）が設置される（第17条）。県庁は当委員会の「管理（Direktion）」機関となり、その実際の業務を担当する官僚は「学事官（Schulrath）」であるが、同時に宗務局の「指導」下に置かれ（第17条）、聖職者及び視学官とともに宗務局の「機関」となる（第42条）。「管理」は宗務事項（公礼拝・教育の内的・外的事項）について宗務局に報告することに留まる（第18条）。

〔4〕 さて、ここで改めて中央－州－宗務局－県間の関係について確認しておきたい。まず州知事は「内閣・県庁間の中間機関ではなく」、「内閣の常任監察官（Kommissarien）」（第4条）であり、県知事は内閣の「機関」である（第28条）。県庁第1部局（外務・内務・警察事項所轄）は「これらの（外務・内閣・警察）大臣の機関」（第11条）、第2部局は財務大臣の「機関」となる（第24条）。このように、州知事－県知事－県庁部局はそれぞれに上級機関と直結し、この3機関間に州知事をトップに置く「官僚制的序列」は法制化されていない。この体制がプロイセンに特有な「二元的な地方官僚制」を示すものである³²⁾。それではこの二元性は教会・学校行政機構にどのように貫徹されているのか。

まず再確認しておくべき点は、宗務局が州知事の機関であり、教会・学校委員会の指導機関は宗務局である、ことである。とすると宗務事項の上級機関は内閣となるのであろうか。ここで再度1810年の内務省宗務・公教育局に目を転じてみる必要が出てくる。そこでは当部局に「jus circa sacra」と「jus sacrorum」が付与されていた——これによると内務省が宗教局の上級機関となる——。となると州知事と内務省との関係に不整合が生じてくるように認められる。即ち、今一度1808年の国務参議会と宗務・公教育局宗務課と公教育課との関係を見ると、前者は国務参議会、後者は枢密参議官の直接指導下に在り、国務参議会が事実上宗務・公教育の内的・外的事項の最高国家官庁となっているのである。この外形的な不整合も上記の二元性に起因したものと推測されよう。

このように機構図を構成すると、確かにフーバーが指摘したように、1815年の教会・学校行政機構は「国家一元的体制化」を図るものであった、と認められよう⁽³³⁾。ターデンもフーバー解釈を支持し、宗務局－教会・学校委員会が「純粋な国家機関化」したと評価している⁽³⁴⁾。

〔5〕 フーバー及びターデンの評価を裏付ける制度改革が1816年5月27日布告「プロイセン福音派教会体制改善に関する国王フリードリヒ・ヴィルヘルム三世の勅令」で着手された。本「勅令」は、縷言するまでもなく、1812年1月16日の教会会議体制設置構想の具体化であった。

図5 福音派教会会議体制（1816年）

州教会会議 Provinzialsynode	地区教会会議 Kreissynode	教区
総監督 Generalsuperintendent	監督 Superintendent*	長老会 Presbyterium

*監督 Superintendent は視学 Schulinspektor を兼ねる。

E. R. und W. Huber (Hrsg.), op. cit., S. 575. より作成

教会会議は専ら内的事項の「jus circa sacra」に関わり、その主要な事項は教説と礼拝式序の統一、聖職候補者養成、民衆学校教授監督にあった。それではこの体制化に応じて教会会議は宗務局に対してどのような関係に位置づけられることになるのか。教会会議の議長は見られるように州－総監督、郡－監督で、いずれも国家の地方機関である（都市・農村牧師を含め後に「聖職公務員 Geistlicher Beamte」の法的地位を付与され、大臣より任命される）。ターデンは教会会議を「補充機関」と見ているが⁽³⁵⁾、その設置意図は礼拝式序の国家統一にあり、1816年の教会会議体制化はプロイセン国王の「国家教会高権（Staatliche Kirchenhoheit）体制」の確立を企画するものであった、とするフーバー解釈⁽³⁶⁾が現在のところ最も説得力がある。

後の史実はプロテスタント両派の「連合」と礼拝式序の国家統一化によって展開されるが、それはまず軍において実施された。1817年2月9日の軍聖職者総監督への「勅命」でフリードリヒ・ヴィルヘルム三世が起草したと鑑定される礼拝式序がポツダム衛戍教会に導入され、続く3月1日内務大臣宗務・公教育局長シュックマンへの「勅命」でルター・改革両派の「連合」が強行された。そして9月27日「プロイセンにおける福音派ラント教会連合に関する国王フリードリヒ・ヴィルヘルム三世の勅命」で「福音派－キリスト教教会（Evangelisch-Christliche Kirche）」が誕生し、10月31日宗教改革300周年記念日にこれが宣言された。以上の経緯の詳細については別稿でなされなければならないが、ここでは「連合」の狙いが礼拝式規程の国家統一と国家監督教会体制の確立にあったことを確認しておきたい⁽³⁷⁾（以上の詳述とその後の展開は第5章参照）。

以上のように、1815年の宗教・教育行政機構改革の特徴は、地方行政の二元性がまさしく宗教・教育行政の国家一元化を可能ならしめたというパラドクスな構造にあった、と指摘することができよう。

4. 1817年の教会・学校行政機構図

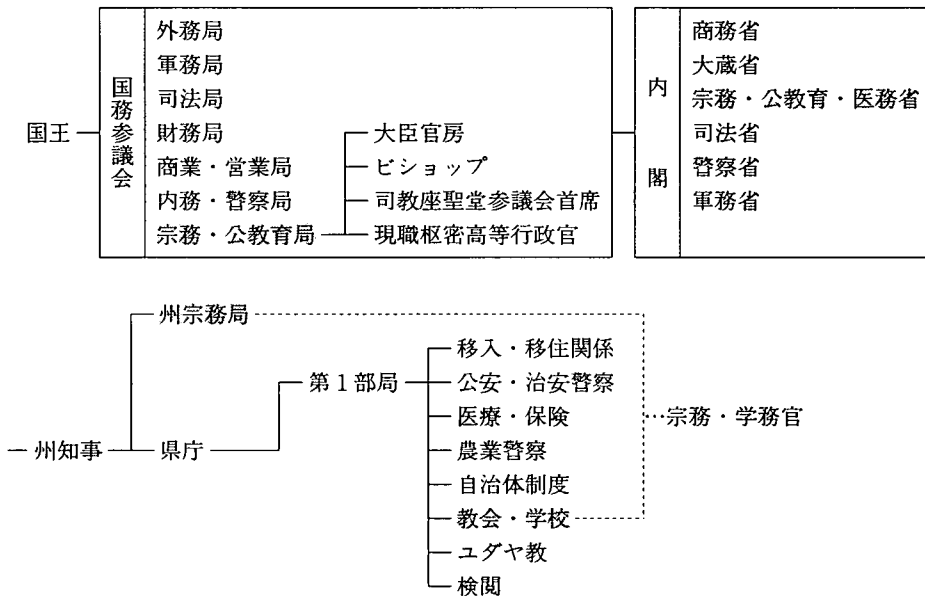
〔1〕 1817年には中央－州－宗務局－県機構改革と職務規程が相次いで布告される。以下

でそれらをまず一括列挙しておきたい。3月20日「国務参議会施行令」⁽³⁸⁾（以下〈Ⅰ令〉）、10月23日「州知事業務執行訓令」⁽³⁹⁾（以下〈Ⅱ令〉）、同日「プロイセン王国県庁業務執行訓令」⁽³⁸⁾（以下〈Ⅲ令〉）、同日「州宗務局業務執行訓令」⁽⁴⁰⁾（以下〈Ⅳ令〉）、11月3日「ベルリン中央官庁業務執行令」⁽⁴²⁾（以下〈Ⅴ令〉）である。図6は以上の布令に基づいて作成されたものである。

宗務・公教育・医務省は〈Ⅴ令〉で内務省の宗務・公教育部局と医務課が一つに独立して省に昇格したもので、大臣にフォン・アルテンシュタインが就任した。次に州知事の職務権限について記述しておきたい。〈Ⅱ令〉は1815年の「州官庁制度改革令」を「より詳細に規定」したもので（前文）、その権限の基本的特徴に変化はないが、〈Ⅰ令〉との関係で国務参議会における位置づけが明確にされている。

ところで国務参議会は既述したように1808年に初めて設置が決定されたが、しかしその施行は今回の〈Ⅰ令〉でなされた。国務参議会は国王の「最高審議機関」であり、「行政には決して参与しない」が、しかしそこでなされる「一般的な行政処置の審議」は国務参議会の専決事項であり（2-a）、更に、1808年にはみられなかったが、内務省宗務・公教育局は独立して国務参議会の1部局を構成していた——なお当部局構成員は、大臣官房フォン・クレヴッツ、ビショッ

図6 中央—地方教会・学校行政機構図（1817年）



プ（福音派最高位聖職）ザック、ドームデカーン（カトリック派主席聖職）伯爵フォン・シュピーゲル、現職枢密参議官フォン・カンパツ、同ニコロヴィウス、であった——。

さて国務参議会における州知事の位置についてみると、1815年で内閣の常任監察官どまりであったが、〈Ⅰ令〉により皇太子、宰相及び大臣と同列の国務参議会の構成メンバーとなっている（但し必要に応じてメンバーに招集される）。従って、国務参議会における州知事の地位は国務参議会宗務・公教育局構成員よりも高位となる。ところで州知事は州宗務局長を兼ねるが（〈Ⅱ令〉第2条）、それではその州宗務局と県庁第1部局との関係はどのようになっているのか。そ

れを整理するにはまず州宗務局の業務について見ておく必要がある。

[2] <IV令>第2, 7条より州宗務局の主要な業務を見ると, (1)福音派教会会議(Synode)の制度化, その監督及び会議決定の審査と承認, (2)礼拝一般の監督, (3)教会祝祭を宗務・公教育省の指示に基づいて規制すること及びこの日に執り行われる説教用文言の規制, (3)宗教及び学校教授上の出版物の検閲(以上第2条), (4)教授施設の教育目的全般に関わる事項, (5)学則審査, (6)教科書審査(以上第7条), である。ここで留意すべきは, 第2条7項で, 監督=視学官の査察が事実上州宗務局の管轄業務から外されて, 県庁へ移されたことである。この条項の持つ意味は極めて大きいと言わなければならない。

上記(1)―(6)は内的事項の「*jus circa sacra*」に関する事柄である。<IV令>は州宗務局の権限領域を内的事項に限定することを表明したものであった。だがここで直ちに疑問が生じてくる。即ち, これらの内的事項の実質的な監督はどのようになされるのか, という点である。例えば, (1)の教会会議に対する「制度化」と「監督」について——福音派教会会議体制(1816年)では地区教会会議の責任者は監督(=視学官)である——, 州宗務局はこの機関に監督の権限を有したのであろうか。

[3] <III令>は, 県庁と各省庁との関係について1815年に修正を加えていない(第1, 6条)。まず県庁の職務義務(=目的)は, 前段で, 「朕がランデスヘルの利益, 国家の福祉, 朕の忠良なる臣民の公益」を「図る義務を有」し, 「国家とその市民に危害を加えるすべての事柄を防止し且つ排除することのみならず, 国家とその市民の公益もまた可能な限り促進及び向上させることに誠意を尽くさなければならない。」となっている。これを見る限り, 既出1808年布令(「州・警察・財政官庁制度改革令」)第3条で表明された国家=「教育警察」の論理が再度表明されている, と直ちに理解され得る——但し, 後段は, 「法の限界内で」及び「法の制約内で」「何人にも市民的権利と自由」の行使を「規制してはならない」ことを明記しており, 国家の福祉を徹底した行政措置によって実現すること, その範囲内で市民的権利と自由を許容する, という「教育警察」国家の官僚主義論理がここで見い出せる——。

さて, 県庁第1部局には教会・学校委員会が設置されるが, これは1815年と同様に, それ自体独立した機関ではなく, 業務上県庁第1部局を「統合した区分」を表示し, 第18条で記された業務は「*jus sacrorum*」に関わる外的事項で, 主要なものは次の通りである。(1)国王の保護権下にある全聖職者及び教師の任用, 私的保護権者及び自治体によって選出された試補者の承認, (2)聖職者及び教師の職務態度・行状の監督, (3)外的な教会規律と秩序の維持, (4)全教会・公立私立学校・教育施設についての管理と監督, (5)全初等学校制度の監督と管理, (6)学校組合の策定と区画, (7)教区の統合・分割。

こうしてみると, 「*juris circa sacra*」と「*jus sacrorum*」が明確に分離され, その管轄機関もそれぞれ州宗務局と教会・学校委員会に指定されたように理解される。だが, 未だ, 上段で上げた疑問——州宗務局の実質的な監督所在如何——は依然として解決されていない。

[4] <III>第46条がこの疑問に対する回答となっている。即ち, 教会・学校委員会を構成する行政官である宗務・学務官(*Geistlicher und Schul=Rath*)が県庁と州宗務局の両機関の事実上の執行機関となっていたのである。これが問題を解く鍵であった。宗教・学務官は「県庁の構成員である限り」教会・学校委員会の外的事項の監督を執行する。一方, 宗教・学務官は同時に州宗務局の「機関」でもあり, 州宗務局で議決権を有するのである。この規定は<IV令>でも確認される。

〈IV令〉第11条は州宗務局の管轄事項を「当該県庁を通じて実施させなければならない」とし、更に第13条は上掲〈III令〉第46条とほぼ同一の条文となっている。結局、州宗務局の事実上の監督機関は教会・学校委員会と同一の宗務・学務官となる。実は、〈III令〉第46条の前段は、この前提にたつて改めて宗務・学務官の業務を明示したものであったのである。即ち、宗務・学務官は、(1)「公学校の教授・宗教教授と公的な礼拝が、その内的及び外的事項に即して、規則に従って、適切に実施されるように格段の配慮をする義務を負」い、(2)「任意に、宗教性と道徳性、宗派間の寛容精神と協調性、市民的精神と公的問題に対する関心、国王・祖国及び体制に対する忠誠と愛、法に対する尊敬を促進するために、公学校の教授・宗教教授と公礼拝がどのように改善されるか建議することができる。」のである。

宗務・学務官は(1)(2)より「*juris circa sacra*」と「*jus sacrorum*」に関する事項を同時に監督する機関となっていたのである。だが宗務・学務官は本来県庁の行政官である。このように、〈III令〉第46条は州宗務局の監督を実質的に宗務・学務官、即ち県庁の行政官僚機構に委ねる意思を表明したものであったのである。この宗務・学務官の特殊性——州宗務局と県庁第1部局との関係——がまさしく教会・公教育監督一元化＝「国家機関」化を促進することになった、とみる解釈⁽⁴³⁾には説得力がある。

註

略号

GSfKPS: Gesetz = Sammlung für die Königlichen Preussischen Staaten.

- (1) 梅根悟『近代国家と民衆教育—プロイセン民衆教育政策—』誠文堂新光社、1967年、146—147頁。
- (2) 増井三夫『プロイセン近代公教育成立史研究』亜紀書房、1996年、63頁。
- (3) 梅根悟前掲書184頁。
- (4) Publikandum, betreffend die veränderte Verfassung der obersten Staatsbehörden der Preussischen Monarchie, in Beziehung auf die innere Landes- und Finanzverwaltung.
- (5) GSfKPS, 1806—1810. S.363.
- (6) 大崎功雄「「プロイセン国家における学校制度の構成に関する一般的法律案(1819年)」と Johann Wilhelm Süvern—とくに「学校監督」の制度と機構の解明を中心に—その(六)」北海道教育大学紀要(第一部C)第38巻第2号、1988年、6—11頁(同『プロイセン教育改革研究序説』多賀出版、1993年、393—397頁に再録)。
- (7) 「公告」の大崎訳は「プロイセン王国における最高官庁の制度変更に関する勅令」(大崎功雄前掲論文6頁)。
- (8) 大崎功雄前掲論文6頁。
- (9) 梅根悟前掲書184頁、大崎功雄前掲論文9頁。さらに石井正司の次の記述も梅根とはほぼ同様である——「シュタイン＝ハルデンベルク改革は当然、教育行政制度改革の対象としていく。すなわち、従来の高等学務委員会を廃止し、内務省に、「宗教＝公教育局」を設置した。そして、それは1817年、「宗教、文部、医務省」の設置へと発展していく。新設された宗教＝公教育局は中央集権的であり、かつ民主的であるという近代的な教育行政機構の様相を一応はもっていたといえよう。」(『民衆教育と国民教育—プロイセン国民教育思想発生期の研

究一】福村出版、1970年、216-217頁)

- (10) Instruktion für die Ober=Präsident in den Provinz, in: GSfKPS, 1806-1810. S.464-377.
- (11) Verordnung wegen verbesserter Einrichtung der Provinzial=, Polizei=und Finanz= Behörden, in: GSfKPS, 1806-1810. S. 464-480.
- (12) Ibid., S. 363.
- (13) Ibid., S. 365.
- (14) Ibid., S. 366.
- (15) Geschäfts=Instruktion für die Regierung in sämtlichen Provinzen, in: GSfKPS, 1806-1810. S. 481-519.
- (16) Verordnung über die veränderte Verfassung aller obersten Staatsbehörden in der Preussischen Monarchie, in: GSfKPS, 1811-1813. S. 3-21. 大崎功雄前掲論文14頁註(17)に機構図が載せられている。
- (17) F. ハルトゥング『ドイツ国制史』成瀬治・坂井榮八郎訳、岩波書店、1988年、342頁。
- (18) Erich Foerster, Die Entstehung der Preußischen Landeskirche unter der Regierung König Friederich Wilhelms des Dritten, 1.Bd. Tübingen, 1905, S. 184f.
- (19) E. Foerster, op. cit., . Bd., S. 105.
- (20) Gotthard Kunze, Kirchengeschichte. Die religiöse und nationale Volksstimmung in Preußen während der Freiheitskrieg 1813-1815, Oppeln, 1940, S. 27.
- (21) G. Kunze. op. cit., S. 83f.
- (22) Rainer Wohlfeil, Vom Stehenden Heer des Absolutismus zur Allgemeinen Wehrpflicht 1789-1814, in: Handbuch zur deutschen Militärgeschichte 1648-1939, Bd. 1 Abschnitt II, München, 1979, S. 81.
- (23) R. Wohlfeil, op. cit., S. 116.
- (24) M. Messerschmidt, Preußens Militär in seinem gesellschaftlichen Umfeld, in: Preußen im Rückblick, Geschichte und Gesellschaft, Zeitschrift für Historische Sozialwissenschaft. Sonderheft 6, Göttingen, 1980, S. 57.
- (25) R. Wohlfeil, op. cit., S. 117. 戦死者の記事に、「戦場での死から鉄の十字架は護ることができなかった」と揶揄されるカリカルチャーがビーダーマイヤー時代を特徴づけていた (Günter Böhner, Die Welt des Biedermeier, München, 1968, S. 40.)。
- (26) R. Wohlfeil. op. cit., S. 129.
- (27) R. Wohlfeil. op. cit., S. 127.
- (28) R. Wohlfeil, op. cit., S. 116.
- (29) Allerhöchste Kabinetsorder, wegen Ernennung des Ministerii, in: GSfKOS, 1814. S. 42.
- (30) Verordnung wegen verbesserter Einrichtung der Provinzial=Behörden, in: GSfKPS, 1815. S. 86-97.
- (31) プロイセン軍区・州・県・県庁所在地一覧 (1815年)

軍区名	州名	県名	県庁所在地
プロイセン	プロイセン	東プロイセン リタウエン	ケーニヒスベルク グンビネン
	西プロイセン	ダンチヒ・西プロイセン マリーンヴェーダー・西プロイセン	ダンチヒ マリーンヴェーダー

ブランデンブルク・ポンメルン	ブランデンブルク	ベルリン マルク・ブランデンブルク ノイマルク・ラウジッツ	ベルリン ポツダム フランクフルト
	ポンメルン	フォル・ポンメルン ヒンター・ポンメルン	シテュッティン ケスリン
シュレージエン・ポーゼン	シュレージエン	ミッテル・シュレージエン シュレージエ・ゲビルデ ニーダー・シュレージエン オーバー・シュレージエン	ブレスラウ ライヒェンバッハ リーグニッツ オッペルン
	ポーゼン	ポーゼン大公国 ブロンベルク・ポーゼン大公国	ポーゼン ブロンベルク
ザクセン	ザクセン	ザクセン公国 ニーダー・ザクセン チューリンゲン	メルゼブルク マグデブルク エアフルト
ニーダーライン・ヴェストファーレン	ヴェストファーレン	ミュンスターラント ヴェーゼル マルク・ヴェストファーレン	ミュンスター ミンデン ハム
	クレーフェ・ベルク	ベルク公国 クレーフェ・ゲルドルン公国・ メールズ侯国	デュセルドルフ クレーフェ
	ニーダーライン公国	ユーリッヒ公国 モーゼルラント	ケルン コブレンツ

Eintheilung des Preußischen Staats nach seiner neuen Begrenzung. in: GSfKPS, 1815. S. 93-97. より作成。

- (32) 北住炯一『近代ドイツ官僚国家と自治—社会国家への道—』成文堂，1990年，36頁。
- (33) E. R. und W. Huber(Hrsg.), Staat und Kirche im 19. und 20. Jahrhundert. 1. Bd., Berlin, 1973, S. 119f.
- (34) Rudolf von Tadden, Kirche im Schatten des Staates? Zur Problematik der evangelischen Kirche in der Preußischen Geschichte. In: Preußen im Rückblick. Geschichte und Gesellschaft. Zeitschrift für Historische Sozialwissenschaft. Sonderheft 6. Göttingen, 1980, S. 159.
- (35) R. von Tadden, op. cit., S. 160.
- (36) E. R. und W. Huver(Hrsg.), op. cit., 1. Bd., S. 573f.
- (37) E. Foerster, op. cit., 1. Bd., S. 278. 更に, Hans-Ulrich Wehler, Deutsche Gesellschaftsgeschichte, 2. Bd. München, 1987, S. 462. も参照。
- (38) Verordnung wegen Einführung des Staatsraths, in: GSfKPS, 1816-17. S. 67-32.
- (39) Instruktion für die Oberpräsidentn, in: GKfKPS, 1816-17. S. 230-236. 本訓令は州知事の「業務執行」を条文化したものであり，敢えてこの文言を挿入した。尚，同日，州知事，州宗務局，県庁に業務執行訓令が布告されることを周知させる布令が出されている(GSfKPS, 1816-17.S. 229.)。

- (40) Dienst=Instruktion für die Provinzialkonsistorien, in: GSfKPS, 1816-17. S. 237-245.
- (41) Instruktion zur Geschäftsführung der Regierungen in den Königlich=Preußischen Staaten, in: GSfKPS, 1816-17. S. 248-282.
- (42) Allerhöchste Kabinettsorder vom 1817, wegen der Geschäftsführung bei den Oberbehörden in Berlin, in: GSfKPS. 1816-17. S. 289-292.
- (43) E. Foerster, op. cit., 1. Bd., S. 262.

[付記] 本論文は平成7年度文部省科学研究助成費一般研究(C)の研究成果の一部である。

Die bürokratische Verfassung von den Verwaltungsbehörden für den Kirchen und öffentlichen Schulen im modernen Deutschland

Mitsuo MASUI*

RESÜME

Die Zentral- und Landverwaltungsbehörden für den Kirchen und öffentlichen Schulen wurden fünfmal im Jahre 1808, 1817, 1825 und 1846 gebessert. Die historische Forschungen der Erziehung haben keinen genauen Kenntnissen über diesen Zentral- und Landverwaltungs-wesen angesammelt. Meine Studie hat die Absicht, diesen Verfassungsreformationen von den folgenden drei Seiten klarzumachen; i) die Dualität der bürokratischen Landverwaltungs-wesen, ii) die staatlichen Kirchenverfassung, iii) die staatlichen Vereinigung der öffentlichen Schulverwaltung.

[Inhaltsverzeichnis]

1. Einleitung
2. Die Verwaltungswesen für den Kirchen und öffentlichen Schulen im Jahre 1808
3. Die Verwaltungswesen für den Kirchen und öffentlichen Schulen im Jahre 1815
4. Die Verwaltungswesen für den Kirchen und öffentlichen Schulen im Jahre 1817*¹
5. Die Verwaltungswesen für den Kirchen und öffentlichen Schulen im Jahre 1825-1848
6. Das Militärkirchenwesen
7. Nächste Aufgabe

*¹Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 16, No.1, 1996.